



日本金銭機械株式会社 (証券コード:6418)

2018年3月期 通期決算説明会資料



欧州最大級のゲーミングショー(ICE2018)
に出展 (2月6~8日, ロンドン)



流通情報システム総合展・リテールテック
2018に出展 (3月6~9日, 東京フォーラム)

2018年5月

・2018年3月期 業績概要	..2~6
・セグメント別 業績概要	..7~13
・2019年3月期 業績予想と取り組み	..14~23
・利益還元	..24
・参考資料	..25~42

・2018年3月期 通期実績

・2019年3月期 通期予想

の2点を中心に、ご説明いたします。

2018年3月期 業績概要

ポイント

◇前期比 '減収・減益'

- ・減収…海外及び国内の商業セグメントは好調に推移しましたが、グローバルゲーミング、遊技場向機器セグメントでの落ち込みが大きく、減収となる。
- ・減益…利益項目では、3月13日公表の予想値を上回るが、前期比較で減益となる。

◇遊技場向機器セグメントに関する事業再構築費用の計上

棚卸資産の評価額の減額(売上原価,458百万円)、アミューズメント事業からの撤退に伴う整理損(特別損失,235百万円)、及び事業構造改革費用(特別損失,133百万円)の計上

2018年3月期の業績の概要としては、売上高は「国内外の商業」セグメントが好調に推移しましたが、「グローバルゲーミング」と「遊技場向機器」の2つのセグメントでの落ち込みが大きく、前期比で減収となりました。

また利益面でも、各段階の利益は3月13日公表の予想値を上回りましたが、前期比では減益となりました。

残念ながら、以上のような損益で終わりましたが、二つめのポイントとして挙げておりますように、国内の「遊技場向機器」セグメントを取り巻く市場環境は低迷が続くものと想定し、当事業の構築改革の一環とし、また次年度以降の黒字計上を必達目標として、再構築費用を合計で8億円強、計上しております。

2018年3月期 業績概要



単位:百万円

	2017/3 実績	2018/3 実績	前期比		2018/3 3/13修正予想	3/13修正予想比	
			率	増減額		率	増減額
売上高	30,230	29,860	△ 1.2%	△ 369	29,600	+ 0.9%	+ 260
グローバルゲーミング	16,353	15,367	△ 6.0%	△ 986	15,300	+ 0.4%	+ 67
(内数)プリンター事業	(4,402)	(3,998)	(△ 9.2%)	(△ 404)	(3,930)	(+1.7%)	(+ 68)
海外コマース	3,466	3,797	+ 9.6%	+ 331	3,900	△ 2.6%	△ 103
(内数)プリンター事業	(252)	(176)	(△ 30.2%)	(△ 76)	(240)	(△ 26.7%)	(△ 64)
国内コマース	2,234	2,664	+ 19.2%	+ 429	2,500	+ 6.6%	+ 164
遊技場向機器	8,176	8,031	△ 1.8%	△ 144	7,900	+ 1.7%	+ 131
営業利益	5.8% 1,752	4.6% 1,372	△ 21.7%	△ 380	3.8% 1,110	+ 23.6%	+ 262
経常利益	5.1% 1,533	3.9% 1,152	△ 24.9%	△ 381	3.2% 950	+ 21.3%	+ 202
当期純利益	3.3% 1,012	3.1% 924	△ 8.7%	△ 87	3.1% 920	+ 0.4%	+ 4
平均為替 レート	米ドル 109.43円	112.05円		+ 2.62円	112.05円		- 円
	ユーロ 120.57円	127.24円		+ 6.67円	127.24円		- 円
決算期末日レート(米ドル)							
前期決算期末	112.69円	112.18円			112.18円		
	↓ △ 0.51	↓ △ 5.87			↓ △ 5.18		
今期決算期末	112.18円	106.31円			107.00円		

2018年3月期 通期実績

日本金銭機械(6418)

3

2018年3月期の業績は、売上高は、前期比1.2%減、3億69百万円減収の298億60百万円となりました。

営業利益は、前頁に記載の在庫の評価減の影響もあり、前期比21.7%減、3億80百万円減益の13億72百万円、また経常利益も前期比24.9%減、3億81百万円減益の11億52百万円となりました。

2018年3月期の業績において、複数の多額の特別損益勘定が発生しておりますので、次頁で説明いたします。

2018年3月期 業績概要



単位:百万円

	2017/3 実績	2018/3 実績	前期比 増減	2018/3 3/13修正予想	3/13修正比 増減
営業利益	5.8% 1,752	4.6% 1,372	△1.2pt △ 380	3.8% 1,110	+0.8pt + 262
営業外損益	△ 219	△ 220	△ 0	△ 160	△ 60
(主な項目) 為替差損益	△ 326	△ 254	+ 72	△ 200	△ 54
引当金戻入額	+ 67	—	△ 67	—	—
経常利益	5.1% 1,533	3.9% 1,152	△1.2pt △ 381	3.2% 950	+0.7pt + 202
特別損益	+320	+1,370	+1,049	+1,420	△ 50
(主な項目) 負ののれん発生益	+ 314	—	△ 314	—	—
受取和解金	—	+2,241	+ 2,241	+2,220	+ 21
訴訟関連費用	—	△ 483	△ 483	△ 480	△ 3
(アミューズメント)事業整理損	—	△ 235	△ 235	△ 250	+ 15
事業構造改善費用	—	△ 133	△ 133	△ 100	△ 33
税引前利益	6.1% 1,854	8.4% 2,522	+2.3pt + 667	8.0% 2,370	+0.4pt + 152
(負担税率) 法人税等	45.4% 842	63.3% 1,597	+ 755	61.2% 1,450	+ 147
当期純利益	3.3% 1,012	3.1% 924	△0.2pt △ 87	3.1% 920	— pt + 4

特別損益として、受取和解金を計上する一方で、次年度以降に向けた構造改革の実施(事業整理損、構造改善費用)に伴う損失を計上。また、法人税等では繰延税金資産の取崩(2億円)や受取和解金に係る法人税等(5.5億円)を計上したことで税額が増加

2018年3月期 通期実績

日本金銭機械 (6418)

4

営業利益から当期純利益までの内容について、ご説明いたします。

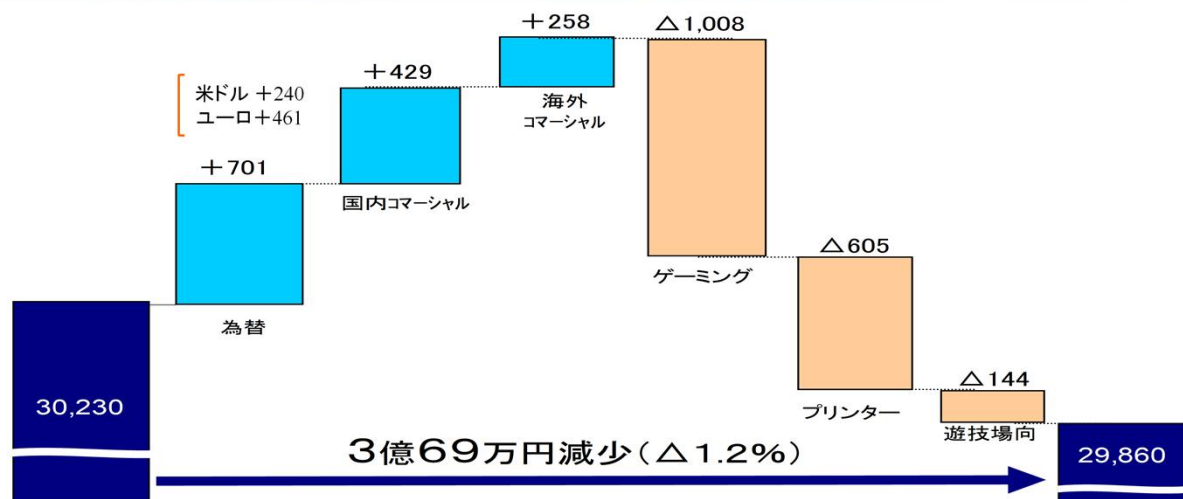
まず、営業外損益としては、外貨建の資産と負債を決算期末日のレートにより時価評価換算しておりますが、円高の進行により、2億54百万円の差損を計上しました。

次に、特別損益では、次年度以降に向けてアミューズメント事業からの撤退や「遊技場向機器」セグメントにおける構造改革に係る費用を計上する一方で、訴訟に関する費用とともに、受取和解金を計上したこともあり、税引前利益は、前期比36%増の25億22百万円となりました。

ただ、法人税等で、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、その一部を取り崩すこととした事、そして受取和解金に関する税額5.5億円を計上したこともあり、当期純利益は前期比8.7%の減益となりました。

売上高増減要因（前期比）

単位：百万円



2017/3
実績

- 為替 : 米ドル、ユーロともに円安傾向で増収要因に
- 国内C : GS、飲食、公営競技向等各種精算機が好調に推移
- 海外C : 欧州地域が好調に推移
- ✗ ゲーミング : 欧州における前期の特需の反動減、アジア・オセアニアでの受注減
- ✗ プリンター : 案件減少で減収要因に
- ✗ 遊技場 : 規制強化の影響でホールの設備投資意欲が減退

2018/3
実績

2018年3月期 通期実績

日本金銭機械 (6418)

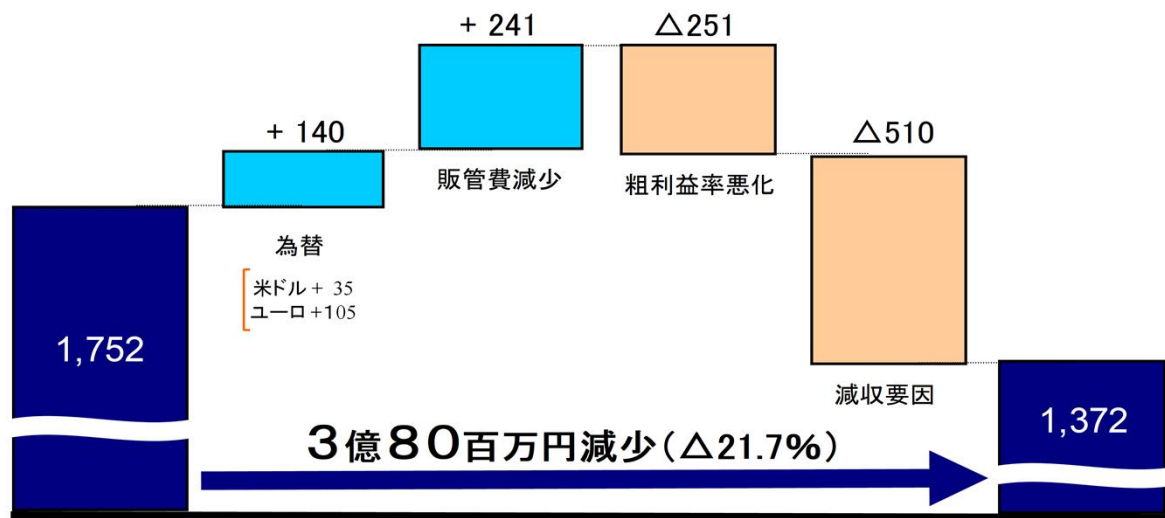
5

前期比での売上高の主な増減要因を示しております。

為替が米ドル、ユーロともに前期に比べて円安傾向で推移したことや「国内外のコマーシャル」セグメントが増収要因となりましたが、プリンターを含めた「グローバルゲーミング」セグメントでの落ち込みが大きな減収要因となりました。

営業利益増減要因（前期比）

単位：百万円



2017/3
実績

- 為替：増収要因が販管費増加の影響を上回る
- 販管費減少：譲受事業での人件費(前期は9月～の7ヶ月間)や研究開発費の増加はあったが、特定の案件コストが順次改善されたことや臨時雇用者削減などにより、増収要因に
- ✖ 粗利益率悪化：遊技場向機器での事業環境の低迷を想定し、対象在庫の評価減を実行

2018/3
実績

2018年3月期 通期実績

日本金銭機械 (6418)

6

前期比での営業利益の主な増減要因を示しております。

販管費の減少などが増収要因となりましたが、減収要因や「遊技場向機器」セグメントに係る在庫評価の見直しによる原価増などにより、3億80百万円の減損となりました。

2018年3月期 セグメント別業績

単位:百万円



		売上高			営業利益(率)		
		2017/3 実績	2018/3 実績	2018/3 3/13修正予想	2017/3 実績	2018/3 実績	2018/3 3/13修正予想
グローバル	外貨(千米ドル)	88,750	78,569	77,940	18.1%	18.9%	18.3%
	外貨(千ユーロ)	55,076	51,589	51,600			
ゲーミング	邦貨(百万円)	16,353	15,367	15,300	2,960	2,911	2,800
海外	外貨(千米ドル)	14,730	13,894	14,830	8.0%	16.5%	15.4%
	外貨(千ユーロ)	15,368	17,611	17,600			
コマーシャル	邦貨(百万円)	3,466	3,797	3,900	276	626	600
国内					7.5%	10.5%	12.0%
コマーシャル		2,234	2,664	2,500	167	280	300
遊技場向機器		8,176	8,031	7,900	4.1%	△6.1%	△6.3%
調整額		—	—	—	△1,989	△1,956	△2,090
連結		30,230	29,860	29,600	5.8%	4.6%	3.8%
海外売上高	外貨(千米ドル)	103,480	92,463	92,770	(注)表中の「調整額」は、各セグメントに配分していない全社費用です。		
	外貨(千ユーロ)	70,444	69,200	69,200			
	邦貨(百万円)	19,819	19,164	19,200			

「海外及び国内コマーシャル」が前期比で増収増益を達成するも、「グローバルゲーミング」での減収、「遊技場向機器」での在庫評価減等による収益性悪化により、トータルでは「減収・減益」に終わる。

各セグメントの主な製品は、NO. 41, 42ご参照

2018年3月期 通期実績

日本金銭機械 (6418)

セグメント別の業績を表示しております。

「海外」及び「国内コマーシャル」が前期比で増収増益となりましたが、「グローバルゲーミング」での減収と「遊技場向機器」での減益により、トータルでは減収減益となりました。

グローバルゲーミング

地域区分別売上高



区分		2017/3 実績	2018/3 実績	2018/3 3/13修正予想	比較増減	
					前期比	3/13修正予想比
北米・中南米	外貨(千米\$)	47,976	46,676	46,765	-2.7% Δ1,300	-0.2% Δ89
	邦貨(百万円)	5,250	5,230	5,240	Δ20	Δ10
アジア・パシフィック	外貨(千米\$)	9,176	5,210	5,175	-43.2% Δ3,966	+0.7% +35
	邦貨(百万円)	1,004	583	580	Δ421	+3
欧州・アフリカ・中近東	外貨(千€)	47,242	43,658	43,600	-7.6% Δ3,584	+0.1% +58
	邦貨(百万円)	5,696	5,555	5,550	Δ141	+5
プリンター	外貨(千米\$)	31,598	26,683	26,000	-15.6% Δ4,915	+2.6% +683
	外貨(千€)	7,834	7,931	8,000	+1.2% +97	-0.9% Δ69
	邦貨(百万円)	4,402	3,998	3,930	Δ404	+68
計	売上高(百万円)	16,353	15,367	15,300	Δ6.0% Δ986	+0.4% +67
	営業利益(%)	18.1% 2,960	18.9% 2,911	18.3% 2,800	+0.8pt Δ48	+0.6pt +111
平均為替レート	米ドル	109.43円	112.05円	112.05円	+2.62円	-円
	ユーロ	120.57円	127.24円	127.24円	+6.67円	-円

(注)前期比、修正予想比欄の増減率は'現地通貨ベース'

北米地域、アジア・豪では新規及び入替案件が少なく、プリンターを含めて需要が減少。欧州地域においては、ドイツにおける新しい規制(参考資料NO.35ご参照)対応機種が生産に伴う需要がありましたが、前期の東欧市場での入替特需の反動減といった要因もあり、セグメント合計では前期比で大幅な減収に終わる。

区分		2017/3 実績	2018/3 実績	2018/3 3/13修正予想	比較増減					
					前期比		3/13修正予想比			
北米・中南米	外貨(千米\$)	9,504	8,338	8,400	-12.3%	△1,166	-0.7%	△62		
	邦貨(百万円)	1,040	934	940		△106		△6		
アジア・ パシフィック	外貨(千米\$)	2,924	3,979	4,290	+36.1%	+1,055	-7.2%	△311		
	邦貨(百万円)	320	445	480		+125		△35		
欧州・アフリカ・ 中近東	外貨(千€)	15,368	17,611	17,600	+14.6%	+2,243	+0.1%	+11		
	邦貨(百万円)	1,853	2,240	2,240		+387		0		
プリンター	外貨(千米\$)	2,302	1,577	2,140	-31.5%	△725	-26.3%	△563		
	邦貨(百万円)	252	176	240		△76		△64		
計	売上高(百万円)	3,466	3,797	3,900	+9.6%	+331	△2.6%	△103		
	営業利益(%)	8.0%	276	16.5%	626	15.4%	600	+8.5pt	+349	+1.1pt

平均為替レート	米ドル	109.43円	112.05円	112.05円	+2.62円	-円
	ユーロ	120.57円	127.24円	127.24円	+6.67円	-円

(注)前期比、修正予想比欄の増減率は、'現地通貨ベース'

北米地域は金融OEM向が需要一巡で減少したが、アジア地域では中国リテール向、欧州地域ではイタリア、ロシア・東欧諸国において好調に推移したことで、セグメント合計では前期比で増収となった。

業績概要(プリンター事業)



単位:百万円

	2017/3月期 実績				2018/3月期 実績				2018/3月期 3/13修正予想			
	合計	従来事業	プリンター	調整額	合計	従来事業	プリンター	調整額	合計	従来事業	プリンター	調整額
売上高	30,230	25,576	4,654	—	29,860	25,686	4,174	—	29,600	25,430	4,170	—
	39.5%	37.3%	51.5%		38.4%	36.2%	52.3%		38.3%	36.1%	51.6%	
売上総利益	11,940	9,544	2,396	—	11,475	9,292	2,183	—	11,340	9,190	2,150	—
販管費	10,187	7,207	991	1,989	10,103	7,209	937	1,956	10,230	7,190	950	2,090
	5.8%	9.1%	30.2%		4.6%	8.1%	29.9%		3.8%	7.9%	28.8%	
営業利益	1,752	2,336	1,405	△ 1,989	1,372	2,082	1,246	△ 1,956	1,110	2,000	1,200	△ 2,090

(注)表中の「調整額」は、各セグメントに配分していない全社費用です。

EBITDA	9.5%	8.4%	7.8%
	2,864	2,513	2,310

※ EBITDA=営業利益 + 減価償却費 + のれん相当償却費

プリンター事業は案件減少により、前期比で‘減収減益’に終わるが、引き続き、収益面での貢献大

2018年3月期 通期実績

日本金銭機械 (6418)

10

プリンター事業は既存市場における案件減少により、前期比で減収減益となりました。

プリンター事業 買収時(2014/8)の想定との比較



■業績

		買収時点の計画		実績	
		(2014/9~2019/12)		(2014/9~2017/8)	
		64ヶ月		36ヶ月	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益
累計	(US\$:M)	207	29	116	30
	(億円)	233	34	130	34
年間	(億円)	43	6	43	11

■資金

・買収額 US\$70M を、'自己資金+借入金55億円'で充当

買収時点の計画	実績
7年4ヶ月(88ヶ月)後に返済完了	2018/3月末で完済(43ヶ月)

〔売上高〕

買収想定時の水準で推移

〔営業利益〕

製造コスト、販管費(事務所統合、人員削減等)の削減により、買収時の想定利益を36ヶ月で達成

前頁のように、プリンター事業は前期比で減収減益となりました。

プリンター事業につきましては、2014年8月に事業買収を決定し、同年9月より事業を開始いたしました。当社の紙幣識別機とのセットでの販売を進めるなかで、業績面では、売上高は買収時に想定しておりました水準で推移しており、特に利益面では、製造コスト、そして販管費に関しても、買収後に様々な削減の取り組みを実施してきたことで、36ヶ月という短い期間で想定時の利益を計上できております。

一方、資金面においても買収時において7年4ヶ月(88ヶ月)後の返済完了を想定しておりましたが、43ヶ月目となる今年の3月末で完済いたしました。

以上のように、当事業の買収に関しては、想定よりも短期間で大きな成果を挙げることができたと考えております。

単位:百万円

	2017/3		2018/3		2018/3		比較増減			
	実績		実績		3/13修正予想		前期比	3/13修正予想比		
売上高	2,234	2,664	2,500			+19.2%	+429	+6.6%	+164	
営業利益	7.5%	167	10.5%	280	12.0%	300	+3.0pt	+113	△1.5pt	△20

セルフガソリンスタンド精算機向、飲食店食券券売機向や流通チャージ機向などの前期から好調を維持している案件に加えて、公営競技場自動券売機の販売がスタートし、前期比で大幅な増収となった。

単位:百万円

区分	2017/3 実績	2018/3 実績	2018/3 3/13修正予想	比較増減	
				前期比	3/13修正予想比
遊技場向	6,981	6,297	6,050	-9.8% △ 684	+4.1% + 247
譲受事業	624	1,291	1,400	- + 667	-7.8% △ 109
アミューズ メント	571	443	450	-22.4% △ 128	-1.6% △ 7
売上高	8,176	8,031	7,900	△ 1.8% △ 144	+ 1.7% + 131
営業利益	4.1% 338	△6.1% △ 489	△6.3% △ 500	△10.2pt △ 827	+ 0.2pt + 11

(注)・譲受事業は前期の9月度からであり、2017/3実績では7ヶ分の計上である。

・平成30年2月末をもって、アミューズメント事業から撤退いたしました。

改正風営法の施行(2018.2.1～、参考資料NO.34ご参照)の影響もあり、パチンコホール
の新規出店や店舗改装等が先送りされる傾向にあり、メダル自動補給システムなどの
主力製品の販売が低調な推移となりました。
また、利益面では在庫評価額の減額を実施したことにより、大幅なマイナスに終わる。

2019年3月期 通期業績予想と取り組み

ポイント

■ ドイツゲーミング市場における規制強化と遊技場向機器セグメントにおける市場低迷による影響を織り込み、前期比で‘減収・減益’の予想

⇒「遊技場向機器」セグメントを取り巻く市場環境が早期の回復を見込めないことを前提に、当該セグメントの事業体質の改善、利益確保に重点をおいた事業構造への改革を実施。

■ 新しい時代の変化に耐えうる次世代のJCMグループの収益基盤づくり

進行年度の通期業績予想と取り組みについてご説明いたします。

通期の業績につきましては、当社グループの主力事業のひとつである「遊技場向機器」セグメントにおいて、今後の同市場の推移等を慎重に見極めた結果、早期に回復が見込めないと想定し、またドイツゲーミング市場における規制強化の影響を考慮して、大きく減額しております。

2019年3月期 業績概要



単位:百万円

	2018/3 実績	2019/3 予想	前期比		2019/3 中期計画	中期計画比	
			率	増減額		率	増減額
売上高	29,860	28,000	△ 6.2%	△ 1,860	30,500	△ 8.2%	△ 2,500
グローバルゲーミング	15,367	14,400	△ 6.3%	△ 967	15,350	△ 6.2%	△ 950
(内数)プリンター事業	(3,998)	(3,700)	(△ 7.5%)	(△ 298)	(4,220)	(△ 12.3%)	(△ 520)
海外コマース	3,797	4,550	+ 19.8%	+ 753	4,300	+ 5.8%	+ 250
(内数)プリンター事業	(176)	(120)	(△ 31.8%)	(△ 56)	(230)	(△ 47.8%)	(△ 110)
国内コマース	2,664	2,500	△ 6.2%	△ 164	2,450	+ 2.0%	+ 50
遊技場向機器	8,031	6,550	△ 18.4%	△ 1,481	8,400	△ 22.0%	△ 1,850
営業利益	4.6% 1,372	4.3% 1,200	△ 12.5%	△ 0.3pt △ 172	4.3% 1,300	△ 7.7%	- pt △ 100
経常利益	3.9% 1,152	4.6% 1,300	+ 12.8%	+ 0.7pt + 148	4.3% 1,300	-	+ 0.3pt -
当期純利益	3.1% 924	3.2% 900	△ 2.6%	+ 0.1pt △ 24	2.6% 800	+ 12.5%	+ 0.6pt + 100
平均為替 レート	米ドル 112.05円	107.00円		△ 5.05円	110.00円		△ 3.00円
	ユーロ 127.24円	132.00円		+ 4.76円	125.00円		+ 7.00円

グローバルゲーミング、遊技場向機器セグメントで前期比、中計比で大きく減額

2018年3月期 通期実績

日本金銭機械 (6418)

15

2019年3月期の業績予想について、ご説明いたします。

売上高は前期比6.2%減、18億60百万円の減収、中期計画比でも25億円減収の280億円といたしました。

売上高は大幅な減収を予想しておりますが、特に「遊技場向機器」セグメントにおける損益分岐点の引き下げをメインとする事業構造改革の実行などにより、各段階利益については、前期実績、及び中計並みの利益の確保を目指してまいります。

尚、「遊技場向機器」セグメントにおける市場低迷による影響を考慮したことで、中期経営計画の初年度(2019年3月期)から売上高は大きく乖離する予想をしており、市場環境などの見直しを含めて、中期の改定の必要性について認識しております。

2019年3月期通期 セグメント別業績見通し



単位:百万円

		売上高			営業利益(率)		
		2017/3 実績	2018/3 実績	2019/3 予想	2017/3 実績	2018/3 実績	2019/3 予想
グローバル ゲーミング	外貨(千米ドル)	88,750	78,569	80,435			
	外貨(千ユーロ)	55,076	51,589	43,900	18.1%	18.9%	15.5%
	邦貨(百万円)	16,353	15,367	14,400	2,960	2,911	2,235
海外 コマーシャル	外貨(千米ドル)	14,730	13,894	13,085			
	外貨(千ユーロ)	15,368	17,611	23,860	8.0%	16.5%	13.2%
	邦貨(百万円)	3,466	3,797	4,550	276	626	600
国内 コマーシャル		2,234	2,664	2,500	7.5%	10.5%	8.8%
遊技場向機器		8,176	8,031	6,550	4.1%	△6.1%	2.1%
調整額		—	—	—	△1,989	△1,956	△1,995
連結		30,230	29,860	28,000	5.8%	4.6%	4.3%
海外売上高	外貨(千米ドル)	103,480	92,463	93,520			
	外貨(千ユーロ)	70,444	69,200	67,760			
	邦貨(百万円)	19,816	19,164	18,950			

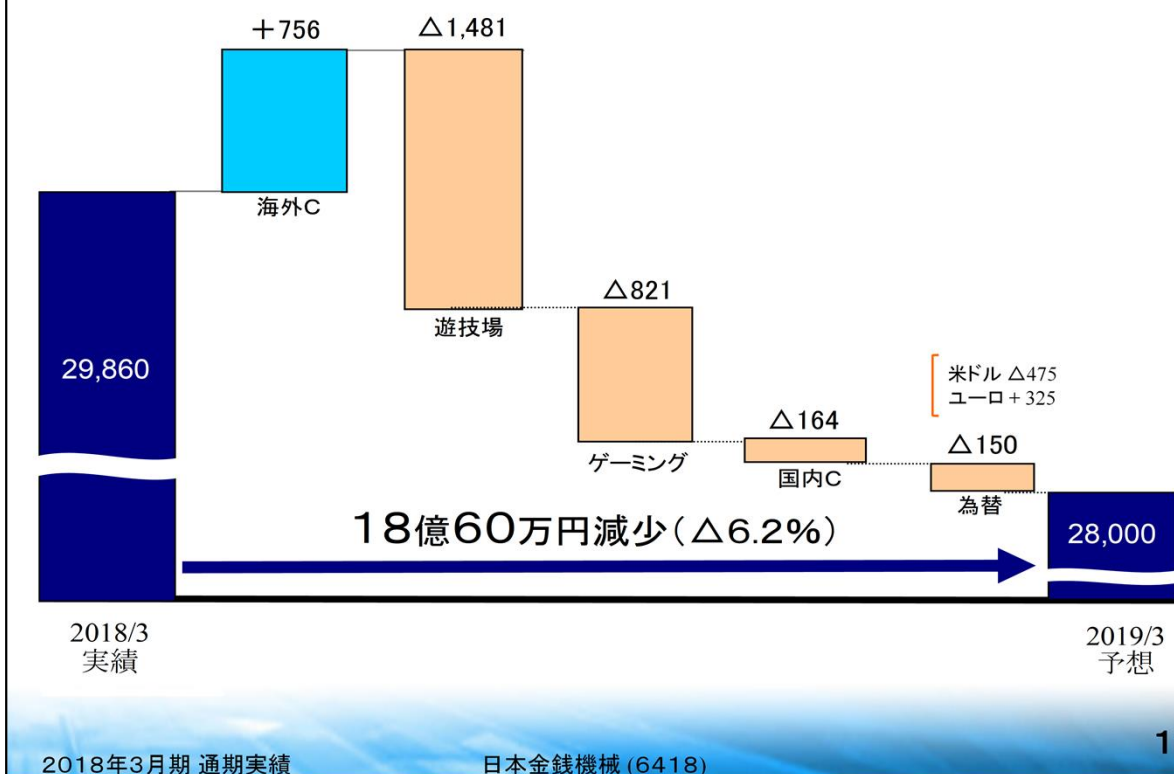
(注) 表中の「調整額」は、各セグメントに配分していない全社費用です。

進行年度のセグメント別の業績予想を表示しております。

売上高増減要因（2018/3月期実績比）



単位：百万円



前期比での売上高の主な増減要因を示しております。

「グローバルゲーミング」、及び「遊技場向機器」セグメントでの落ち込みが大きく、為替においても米ドルを107円と前期実績に比べて約5円の円高に想定したこともあり、1億50百万円の減収要因になっております。

2019年3月期 セグメント別 見通し

グローバルゲーミング



区分		2018/3 実績	2019/3 予想	比較 増 減 前期比	
北米・中南米	外貨 (千米\$)	46,676	49,500	+ 6.1%	+2,824
	邦貨 (百万円)	5,230	5,300		+ 70
アジア・ パシフィック	外貨 (千米\$)	5,210	5,235	+ 0.5%	+ 25
	邦貨 (百万円)	583	560		△ 23
欧州・アフリカ・ 中近東	外貨 (千€)	43,658	36,700	-15.9%	△ 6,958
	邦貨 (百万円)	5,555	4,840		△ 715
プリンター	外貨 (千米\$)	26,683	25,700	- 3.7%	△ 983
	外貨 (千€)	7,931	7,230	- 8.8%	△ 701
	邦貨 (百万円)	3,998	3,700		△ 298
計	売上高 (百万円)	15,367	14,400	△ 6.3%	△ 967
	営業利益 (百万円)	18.9% 2,911	15.5% 2,235	△ 3.4pt	△ 676
平均為替レート	米ドル	112.05円	107.00円		△ 5.05円
	ユーロ	127.24円	132.00円		+ 4.76円

(注)前期比欄の増減率は「現地通貨ベース」

市場環境



- 上半期、規則改正に対応した新機種生産に伴う需要増(ドイツ)
- ✖ 下半期以降、規制強化による市場縮小(同上)

前期比 △9億円 (△6.3%)



- 北米：旧機種からの入替需要が堅調に推移
- ✖ 欧州：下半期以降のドイツでの規制強化によるマイナス影響を懸念
- ✖ プリンター：既存市場での需要減少

〈当セグメントの取り組み〉

- ・カジノトータルでのビジネスモデルの推進
～ ディスプレイ商材、カジノ向システムビジネスへの取り組み ～
- ・プリンターの未導入市場(スペイン、オセアニア)への展開

FUZION



大型LEDディスプレイ

Pixel Pro



2018年3月期 通期実績

日本金銭機械 (6418)

18

◇カジノ向システム (FUZION)

《 機能 》



画面のキーをタップすると、画面が2分割され、



例えば、



↓ 選択



アメフト(NFL)対象の
ブックイング画面に

左側がスロットの画面、右側に'馬券'、'宝くじ'、'スポーツベッティング'等の他の賭け事のサイトが表示され、マシンに向かい合ったままで、複数の賭け事を可能にする。



→ 選択

数字選択式宝くじ



2019年3月期 セグメント別 見通し

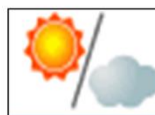
海外コマース



区分		2018/3	2019/3	比較増減	
		実績	予想	前期比	
北米・中南米	外貨(千米\$)	8,338	6,730	-19.3%	△1,608
	邦貨(百万円)	934	720		△ 214
アジア・パシフィック	外貨(千米\$)	3,979	5,235	+31.6%	+1,256
	邦貨(百万円)	445	560		+ 115
欧州・アフリカ・中近東	外貨(千€)	17,611	23,860	+35.5%	+6,249
	邦貨(百万円)	2,240	3,150		+ 910
プリンター	外貨(千米\$)	1,577	1,120	-29.0%	- 457
	邦貨(百万円)	176	120		△ 56
計	売上高(百万円)	3,797	4,550	+19.8%	+ 753
	営業利益(%)	16.5%	13.2%		△ 3.3pt
平均為替レート	米ドル	112.05円	107.00円		△ 5.05円
	ユーロ	127.24円	132.00円		+ 4.76円

(注)前期比欄の増減率は現地通貨ベース

市場環境



- 業務の効率化を目的とした自動化の動き
- 新興国におけるインフラ投資需要
- ✳ 現金決済の減少による市場規模の縮小懸念

前期比 +7億円 (+19.8%)



- ✳ 北米：金融向が漸減傾向
- アジア：新興国におけるインフラ投資、鉄道需要等の拡大に期待
- 欧州：未開拓地域(ロシア、南ア、中東他)での拡販

〈当セグメントの取り組み〉

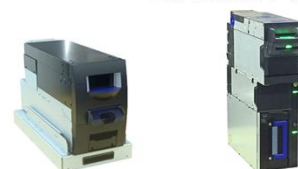
・未開拓市場(東南アジア、ロシア・東欧、南アフリカ、南米)

への取り組み

・新製品投入による金融及び鉄道分野での拡販

・中国、欧州、インドなどでの鉄道向

鉄道券売機向 (MRX)



納金機、流通向 (RDM)

2018年3月期 通期実績

日本金銭機械 (6418)

20

(百万円)

	2018/3 実績	2019/3 予想	比較増減 前期比	
売上高	2,664	2,500	△ 6.2%	△ 164
営業利益	10.5% 280	8.8% 220	△ 1.7pt	△ 60

市場環境



- インバウンド需要の高まり
- 東京オリ・パラに向けた設備投資が堅調
- ✖ 現金決済の減少による市場規模の縮小懸念

前期比 △1億円 (△6.2%)

- ✖ ガソリンスタンド向：需要がやや減少
- 釣銭機：弊社製品の既導入機種からの入替需要に期待
- バス精算機向：他社製品からの入替需要に期待

ガソリンスタンド向：紙幣・硬貨還流ユニット



〈当セグメントの取り組み〉

- ・流通系チャージ機向や食券券売機向に続く、新規用途の開拓
- ・釣銭機、バス精算機向、公営競技向精算機の入替需要の獲得
- ・公営競技向精算機 他競技(ボート、競馬)への展開
- ・訪日外国人向製品(自動外貨両替機、外貨直接決済端末)の拡販

(百万円)

	2018/3 実績	2019/3 予想	比較増減 前期比	
売上高	8,031	6,550	△18.4%	△ 1,481
営業利益	△6.1% △ 489	2.1% 140	+ 8.2pt	+ 629

市場環境



- ✖ 風営法改正(2018.2~)による市場環境の悪化
- ✖ ギャンブル等依存症対策の強化による影響

前期比 △14億円 (△18%)

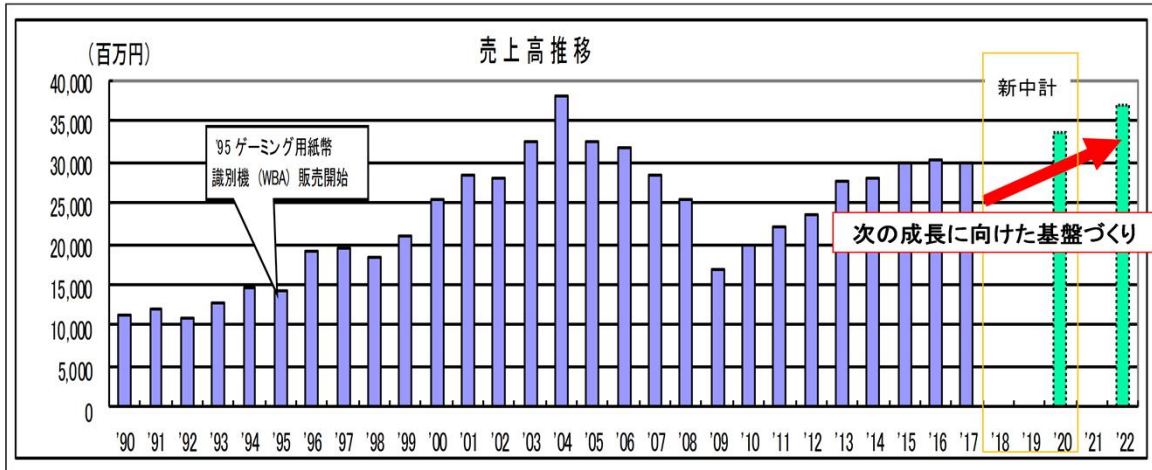
- ✖ 風営法改正により、ホールの経営環境は厳しさを増しており、設備投資意欲に改善が見られないという想定に基づき、大幅な減収と予想。
- 夏から秋口にかけて、新規則に対応したスロット機(通称6号機)が市場に導入される見込みであり、その際の関連設備の更新需要に期待

〈当セグメントの取り組み〉

- ・遊技客の減少
- ・レジャー産業の多様化
- ・射幸性の規制強化

⇒ 市場環境の低迷が継続 ⇒ **事業再構築**

- ・拠点の統廃合、効率的な人員の再配置、固定費の削減策の実施
- ・同業他社との協業・販売提携の推進



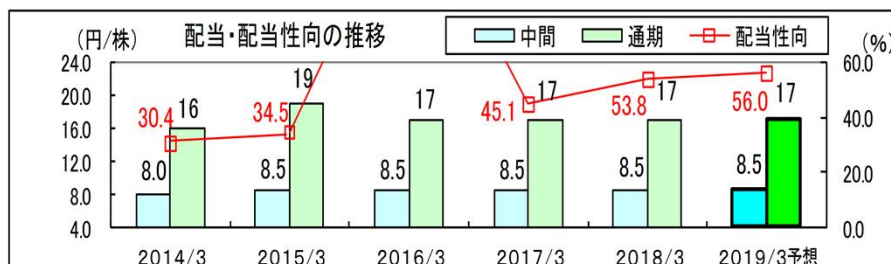
新しい時代の変化に耐える次世代の当社グループの事業基盤づくりに取り組む。

技術革新、市場構造の変化に向けたマーケティングと新たな市場創造に
耐える技術・開発力の強化 ⇒ 新しい事業ポートフォリオの創造

利益還元



2019年3月期も、年間普通配当17円を予想



※2015/3には創立60周年の記念配当をそれぞれ2円を含む

1株当たり利益推移(円) 52.6 55.1 13.3 37.7 31.6 30.4

配当性向推移(%) 30.4 34.5 128.1 45.1 53.8 56.0

純資産配当率(%) 1.7 1.7 1.8 1.6 1.6 1.6

《業績連動型株主還元を継続》

・配当性向(連結) 30%以上 ・純資産配当率 2.0%以上を目指す

配当性向を30%以上とし、連結業績に連動した利益還元を行い、
且つ安定的な配当の維持に引き続き努める。

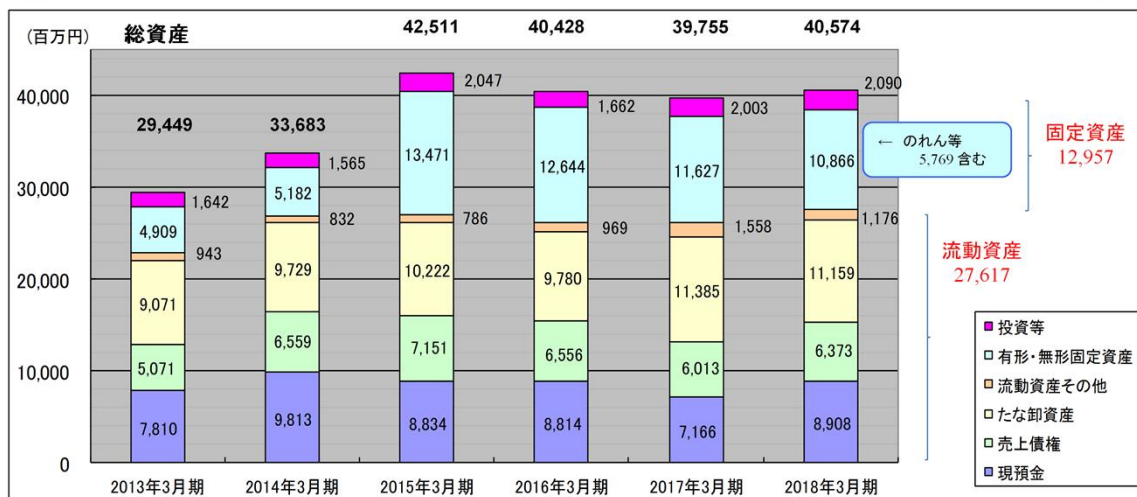
2019年3月期の配当につきましては、中間期 8円50銭、年間での配当額は前期と同額の1株につき17円を予想しております。

・貸借対照表	・・26,27
・キャッシュ・フロー	・・28
・設備投資額、減価償却費、研究開発費の推移	・・29
・為替影響	・・30
・半期別業績推移 (2016/3～18/3月期)	・・31
・四半期別・セグメント別売上高推移 (2016/3～18/3月期)	・・32
・業績推移・中期計画&長期ビジョン	・・33
・遊技場市場関連情報	・・34
・海外カジノ関連情報	・・35,36
・国内カジノ実現化に向けた動向とビジネスチャンス	・・37～40
・事業セグメントの概要	・・41,42

資産の部 : +8億19百万円 (前期末比)

流動資産 + 1,493 : 現預金 +1,741、売上債権 +360、たな卸資産 △226

固定資産 △ 673 : 固定資産 △761、投資その他 +87



	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
米ドル	94.06	102.91	120.28	112.69	112.18	106.31
ユーロ	120.77	141.60	130.38	127.68	119.81	130.81

2018年3月期 通期実績

日本金銭機械 (6418)

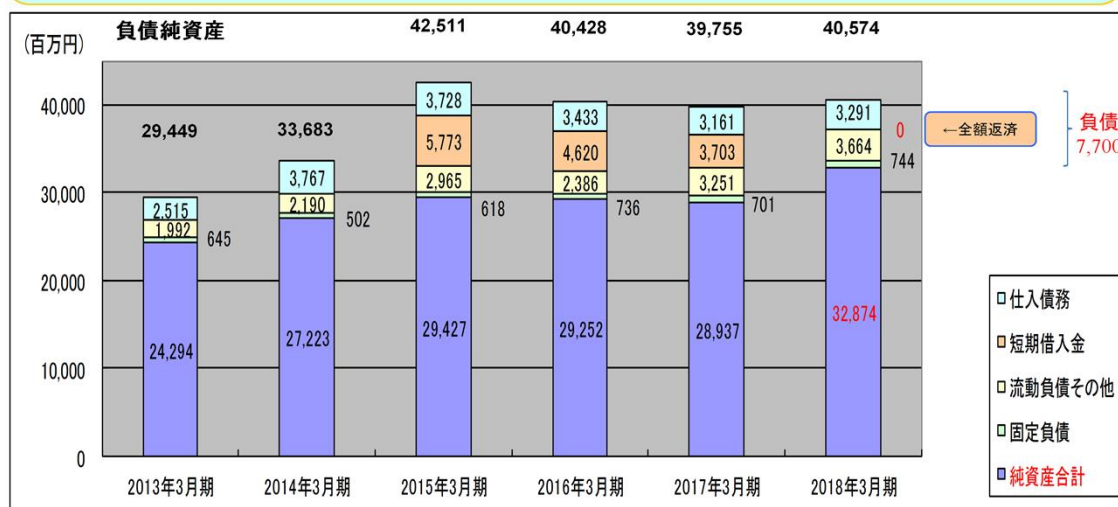
2018年3月末の資産合計は、前期末と比較して、8億19百万円増加し、405億74百万円となりました。

主な増減の内容としては、

流動資産では、「現預金」が新株予約権の行使による資金調達分から、短期借入金の返済分を差し引いて17億41百万円増加、「売上債権」が3億60百万円増加、「たな卸資産」が2億26百万円減少したことなどにより、14億93百万円増加の276億17百万円となりました。

また、固定資産では有形固定資産で24百万円の減少、無形固定資産は償却の進行などにより7億37百万円の減少、投資その他で87百万円の増加により、6億73百万円減少の129億57百万円となりました。

負債：△31億17百万円（前期末比）
 流動負債 △3,160：短期借入金 △3,703、仕入債務 +129、未払法人税等 +551
純資産：+39億36百万円：自己株式 +2,610、剰余金 +1,135



自己資本比率(%)	82.5	80.8	69.2	72.3	72.7	81.0
1株当たり純資産(円)	900.46	1,009.07	1,090.80	1,084.29	1,080.96	1,108.57

2018年3月期 通期実績 日本金銭機械 (6418)

負債は、前期末と比較して31億17百万円減少して、77億円となりました。

増減の主な内容としては、「仕入債務」が1億29百万円、「未払法人税等」が5億51百万円それぞれ増加しましたが、借入金完済により、「短期借入金」が37億3百万円減少したことが大きく影響しております。

純資産は、「自己株式」の処分に伴い、26億円10百万円増加(純資産のマイナス科目)したことなどにより、39億36百万円増加の328億74百万円となりました。

尚、借入金の返済により、自己資本比率は81.0%と前期末と比べて8.3ポイント増加いたしました。

- ・営業CF：税金等調整前純利益 2,522、償却費 951、法人税等 Δ 672、
- ・投資CF：有形固定資産取得 Δ 678
- ・財務CF：新株予約権行使により+3,279、短期借入金返済 Δ 3,655、
配当金支払 Δ 477

	'13/3月期	'14/3月期	'15/3月期	'16/3月期	'17/3月期	'18/3月期
営業活動によるCF	918	2,098	1,801	1,758	611	3,461
投資活動によるCF	Δ 166	Δ 545	Δ 6,991	Δ 242	Δ 293	Δ 694
財務活動によるCF	Δ 537	Δ 626	5,181	Δ 1,414	Δ 1,688	Δ 940
現金及び同等物に係る換算差額	259	579	334	Δ 121	Δ 278	Δ 84
現金及び同等物の増加額	474	1,506	325	Δ 19	Δ 1,647	1,741
現金及び同等物 期末残高	6,982	8,488	8,814	8,794	7,146	8,888
フリー・キャッシュ・フロー	752	1,553	Δ 5,190	1,516	318	2,766

キャッシュ・フローの推移は、下記のとおりです。

◇営業活動CF +34億61百万円

- ・主な増減要因は、税金等調整前純利益 25億22百万円、
減価償却費(のれん含む) 11億41百万円、
運転資本(売上債権・仕入債務・在庫)の増減
20百万円
法人税の支払い Δ 6億72百万円

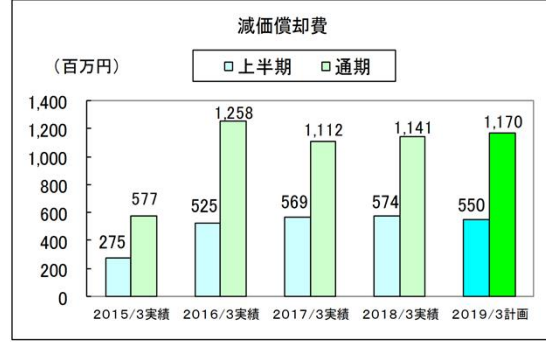
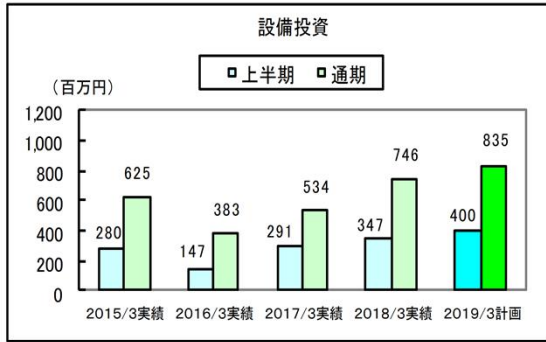
◇投資活動CF Δ 6億94百万円

有形固定資産の取得 6億78百万円

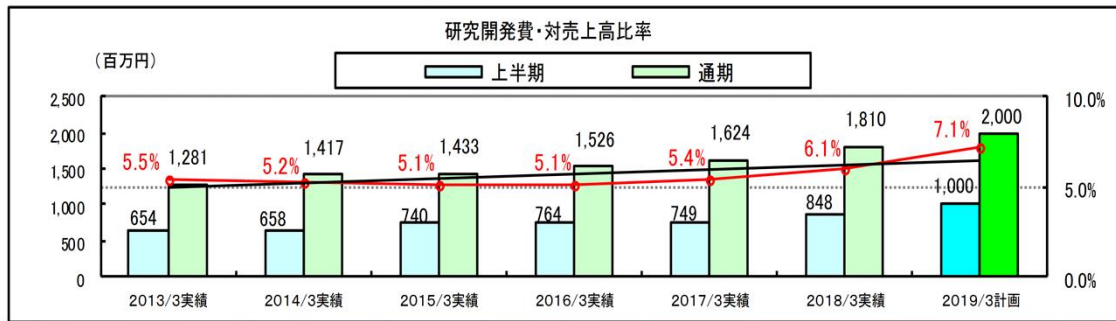
◇財務活動CF Δ 9億40百万円

- ・主な増減要因は、新株予約権行使による自己株式の処分
+32億79百万円
短期借入金の返済 Δ 36億55百万円
配当金支払 Δ 4億77百万円

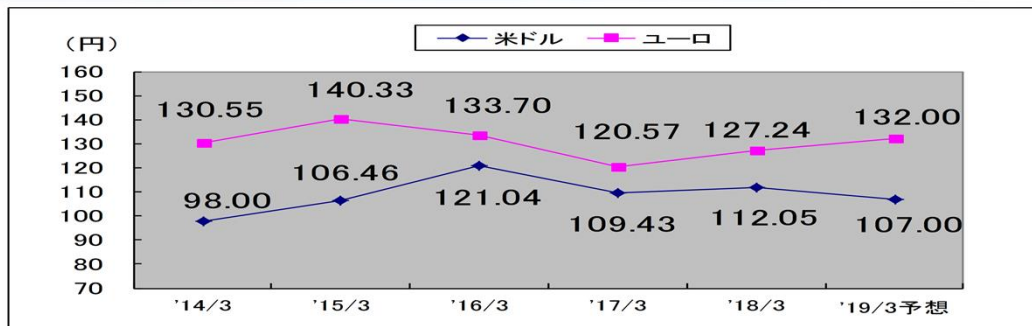
◇現金同等物の換算差額 Δ 84百万円



のれん相当償却費(内数) ※ [] 内は上半期 [299] 575 [294] 587 [280] 560



設備投資額、減価償却費、研究開発費の推移と進行年度の予想を表示しております。



1円当たりの営業利益への影響額 (年間: 百万円) ※円安が業績にプラスに

	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3	'19/3 予想
米ドル	9	18	11	21	23	19
ユーロ	6	7	6	5	9	6

◇期中平均レート (円)

	2018/3実績	2019/3予想	為替感応度 ~売上高~(百万円)
米ドル	112.05	107.00	93
ユーロ	127.24	132.00	67

◇期末日レート (円)

	2018/3期末	2019/3 期末予想	為替感応度 ~営業外~(百万円)
米ドル	106.31	109.00	45
ユーロ	130.81	132.00	1

2019年3月期通期の期中平均レートは、米ドル 107円、ユーロ 132円としております。

	2016/3 実績			2017/3 実績			2018/3 実績		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	14,501	15,260	29,761	15,298	14,932	30,230	14,995	14,865	29,860
売上原価	8,621	9,387	18,008	9,338	8,952	18,290	9,090	9,294	18,384
売上総利益	40.5% 5,880	38.5% 5,873	39.5% 11,753	39.0% 5,959	40.0% 5,980	39.5% 11,940	39.4% 5,905	37.5% 5,571	38.4% 11,475
販管費	5,261	4,994	10,255	4,812	5,375	10,187	4,941	5,162	10,103
営業利益	4.3% 618	5.8% 879	5.0% 1,497	7.5% 1,147	4.1% 605	5.8% 1,752	6.4% 963	2.8% 409	4.6% 1,372
営業外損益	86	△ 442	△ 355	△ 581	362	△ 219	100	△ 321	△ 220
経常利益	4.9% 705	2.9% 437	3.8% 1,142	3.7% 566	6.5% 967	5.1% 1,533	7.1% 1,064	0.6% 88	3.9% 1,152
特別損益	△ 1	△ 81	△ 81	311	10	320	△ 223	1,594	1,370
税引前利益	704	356	1,060	877	977	1,854	840	1,682	2,522
法人税等	239	463	702	473	368	842	386	1,211	1,597
当期純利益	3.2% 464	-0.7% △ 107	1.2% 357	2.6% 403	4.1% 609	3.3% 1,012	3.0% 453	3.2% 471	3.1% 924

平均為替レート

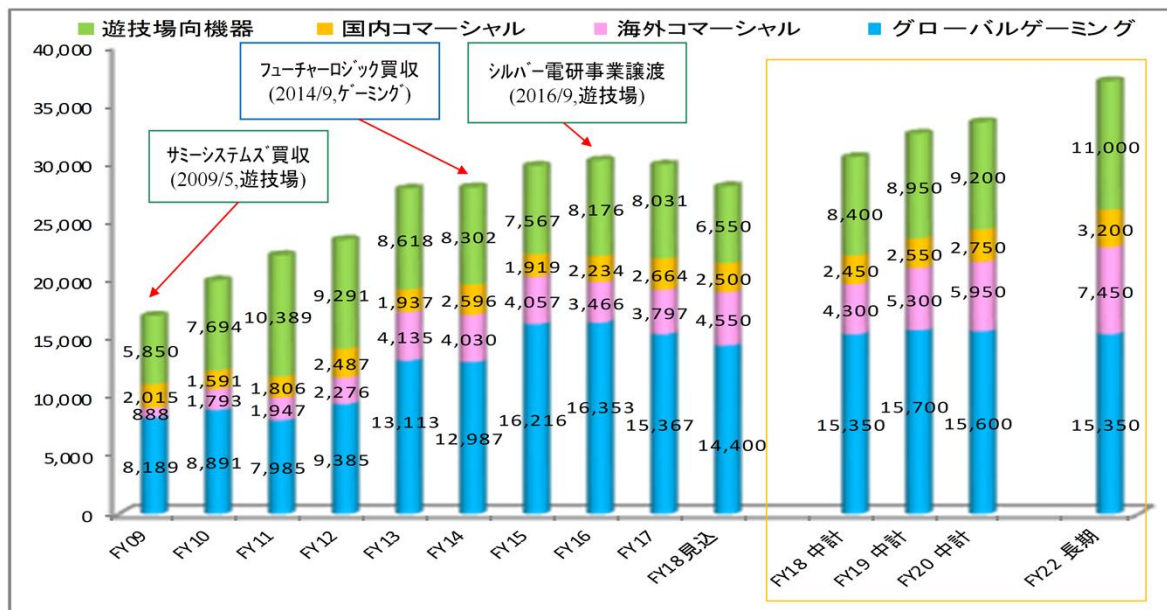
米ドル	120.50円	121.58円	121.04円	111.79円	107.07円	109.43円	112.13円	111.97円	112.05円
ユーロ	133.85円	133.55円	133.70円	124.24円	116.90円	120.57円	122.25円	132.23円	127.24円

過去3年間の業績を、上半期と下半期に分けて表示しております。

	2016/3 実績					2017/3 実績					2018/3実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売上高	7,148	7,353	7,903	7,357	29,761	7,398	7,900	7,738	7,194	30,230	7,140	7,855	7,640	7,225	29,860
グローバル・ミシナリ	3,775	4,021	4,156	4,266	16,216	4,124	4,415	3,903	3,911	16,353	3,722	4,038	3,570	4,036	15,367
(内数)プリンター	(1,035)	(1,195)	(1,193)	(1,236)	(4,658)	(1,097)	(1,044)	(1,114)	(1,147)	(4,402)	(935)	(1,054)	(854)	(1,155)	(3,998)
海外コマース	1,061	964	1,036	997	4,057	876	1,008	810	771	3,466	928	1,146	846	876	3,797
(内数)プリンター	-	-	-	-	-	-	(182)	(69)	(-)	(252)	(15)	(86)	(51)	(24)	(176)
国内コマース	472	471	416	560	1,919	511	467	379	877	2,234	485	644	753	782	2,664
遊技場向機器	1,839	1,897	2,295	1,536	7,567	1,885	2,010	2,647	1,634	8,176	2,004	2,027	2,469	1,531	8,031
(内数)譲受事業	-	-	-	-	-	-	(60)	(303)	(261)	(624)	(368)	(362)	(282)	(279)	(1,291)

(業績の取り込み時期) 譲受事業(遊技場向機器): 2016/9~

過去3年間のセグメント別売上高を四半期ごとに表示しております。



	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18	FY18 中計	FY19 中計	FY20 中計	FY22 長期
売上高	16,945	19,970	22,129	23,441	27,806	27,917	29,761	30,230	29,860	28,000	30,500	32,500	33,500	37,000
営業利益	△ 363	539	1,052	1,330	1,761	1,285	1,497	1,752	1,372	1,200	1,300	1,750	2,000	2,800
純利益	△ 940	666	778	1,432	1,418	1,486	357	1,012	924	900	800	1,150	1,300	1,700

2018年3月期 通期実績

日本金銭機械 (6418)

直近9年間の業績の推移と新年度の予想数値、そして右側には昨年11月に発表いたしました新中計と長期ビジョンの数値を表示しております。

・当市場に関連すると思われる法案等の動向

一昨年IR推進法案成立を受けて、政府がギャンブル依存症の対策に取り組む中、警察庁は2月1日にパチンコの出玉の上限をこれまでの3分の2程度に抑える風営法施行規則(2017.9.4公布)を改正、規制を強化した。また、今通常国会において、与党は「IR実施法案」に先行させて「ギャンブル等依存症対策基本法案」を審議する方針としており、一方では受動喫煙対策が強化された「健康増進法改正案」が本格的に議論される見込みであり、これらの法案の動向によっては、ホールや遊技機メーカーは一層、苦境に立たされることも予想される。

・パチンコホール売上高

平成30年2月度実績まで47ヶ月連続で対前年同月比マイナス、特に2月は規制強化の影響か。

	前年度比 増減		前年同期間比 増減	平成30年度 前年同月比
平成26年度	△ 6.6%	平成29年度	1～3月累計	1月度
平成27年度	△ 6.4%		4～6月累計	△ 4.9%
平成28年度	△ 11.2%		7～9月累計	2月度
平成29年度	△ 4.2%		10～12月累計	△ 9.4%

(注)・『経済産業省 特定サービス産業動態統計調査』より

・遊技場関連統計

平成29年末のホール数は前年末比△3.5%、△390店の10,596店で22年連続の減少となった。

	市場規模 (億円)	参加人口 (万人)	ホール数 増減率 (店)	パチンコ設置台数 (万台)	パチスロ設置台数 (万台)	合計 (万台)	1店舗当たり平均 遊技設置台数 (台)
平成26年度	245,040	1,150	-2.2% 11,627	64.3% 295	35.7% 164	459	395.4
平成27年度	232,290	1,070	-2.7% 11,310	63.7% 291	36.3% 166	458	405.0
平成28年度	216,260	940	-2.9% 10,986	62.6% 283	37.4% 169	452	411.9
平成29年度	—	—	-3.5% 10,596	62.0% 274	38.0% 168	443	418.7

(注)・市場規模、参加人口については、7月上旬公表のため空欄

・ホール数、パチンコ・パチスロ設置台数等は年末時点の数値、『警察庁保安課まとめ』より

1. 米国

米国においては、客層の若年化に伴い、ゲーミング分野の収益が低下し、ノンゲーミング分野（飲食、宿泊、エンターテインメント等）の収益の比率が増加する傾向が続いている。

若年層においては、過去に弊社説明会(2015.11開催)でも触れたが、個人のスキルが反映されるゲームを好む傾向にあると考えられており、そのようなニーズに合わせたスロットマシンやテーブルゲームの導入も始まってはいるが、規模的にそれほどインパクトのあるものにはなっていない。

◇ネバダ州・ラスベガス カジノ売上高、ラスベガス訪問者数推移

(百万\$、万人、『US Gaming Research Reports』より)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	前年比
ネバダ州	11,599	10,392	10,404	10,700	10,860	11,142	11,018	11,114	11,257	11,571	+2.8%
ラスベガス	6,708	6,074	6,269	6,565	6,716	7,005	6,883	6,889	6,940	7,091	+2.2%
訪問者数	3,748	3,635	3,733	3,892	3,972	3,967	4,112	4,231	4,293	4,220	-1.7%

2. ドイツ

2Q説明会(2017.11開催)でも触れましたが、ドイツでは2012年に5年間の猶予期間の後、同国AWPは店舗間並びに教育施設等から一定の距離(半径200~500m)をおくこと等を定める州規制が承認された。ドイツの全どの州で2017年7月から施行されたが、いくつかの州では最大10%程度の店舗閉鎖になっているところもあり、引き続き市場動向を注視する必要がある。

あわせて、射幸性の抑制等を目的としたゲーム機の規制強化も実施されることとなったが、2018年11月から全てのゲーム機を新機種で稼働させなくてはならなくなったため、OEM各社は増産を進めており、一時的に弊社製品の需要増の要因となっております。

3. マカオ

2017年度の累計カジノ売上高は前年比19.1%増の2,657.43億パタカ(約3兆7,220億円)。習政権による反腐敗運動により、単月では2014年6月度から2016年7月度まで26ヶ月連続で前年同月比マイナスの状態が続いていたが、2016年8月度からは一転して2018年4月度まで21ヶ月連続でプラスに転じている。

復調した理由としては、中国政府による反腐敗対策(主にVIP顧客が減少)の影響が一巡するなか、観光客(主にマス顧客)の拡大が市場を牽引していることが挙げられる。

尚、大手金融機関などの2018年度予想は、前年比+15%前後とされている。

◇マカオカジノ売上高推移〔年間〕(上段:億パタカ、下段:前年比増減率)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018/1~4月 累計実績
売上高	2,678.67	3,041.39	3,606.49	3,515.21	2,308.40	2,232.10	2,657.43	1,022.39
増減率	+42.2%	+13.5%	+18.6%	△2.6%	△34.3%	△3.3%	+19.1%	+22.2%

〔出所:マカオ政府のカジノ監理部門:博彩監察協調局(DICJ)〕

(前年同期間比)

《新規開業情報 他》



MGMチャイナの新しいカジノリゾートが、2月13日にオープン。宝石箱をイメージしたという外観(左)。尚、現在進行中の新規開発計画には、SJM社の`Grand Lisboa Palace`、とギャラクシー社の`Galaxy Macau 第3期&4期`がある。ともに2019年に開業の見込み。香港とマカオを結ぶ全長約55kmの`港珠澳大橋`が2018年前半に開通すると発表されているが、これが訪問者の増加に大きく貢献すると予想され、2018年度以降のカジノ売上に大きな影響を与えるものと思われる。

政府は、カジノを含む統合型リゾート(IR)実施法案を4月27日に閣議決定しました。

与党は今国会(6月20日が会期末)における成立を目指すのが、同法案を審議するのは週に2回開催される内閣委員会であり、会期末迄の限られた時間の中での成立は微妙な見通しである。

また、IR実施法案に先立ち、「ギャンブル等依存症対策基本法案」を審議する方針である。

《 IR実施法案 》

◇与党の主な合意内容

論 点	合 意 内 容
整備箇所	当面は3ヶ所を上限
入場回数制限	連続する7日間で3回、連続する28日間で10回
入場料	6,000円/回(対象は日本人、在日外国人)
カジノ面積	IR施設の延べ床面積の3%以下
本人の確認方法	マイナンバーカードを活用
規制の見直し時期	最初のIR区域認定から7年経過後
納付金(カジノ税)	カジノ収入の30%を国・都道府県に収める
立地市町村との関係	認定申請をする自治体の議会の議決と立地市町村の同意が必要
管理機関	内閣府の外局として、「カジノ管理委員会」を設置。 委員長と委員4名は国会の同意を得て、首相が任命

誘致を検討している

主な自治体

大阪（夢洲）



長崎（ハウステンボス）



北海道（苫小牧、釧路、ルスツ）



横浜（山下埠頭）



愛知（中部国際空港島）



和歌山（マリーナシティ）



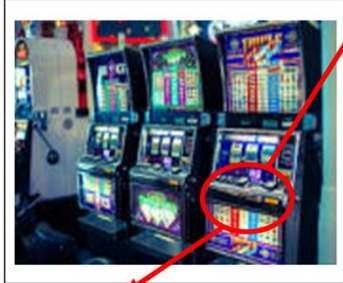
2018年3月期 通期実績

日本金銭機械 (6418)

紙幣識別機



スロットマシン向機器

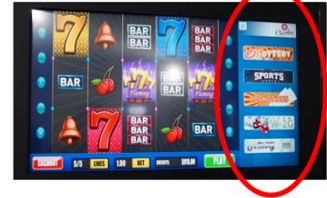


Casino



保守・メンテナンス
ビジネス

カジノ向システム



ゲーミング向プリンター



テーブルゲーム向識別機



キオスク/精算機

大型LEDディスプレイ





自動外貨両替機



MICE

ショッピングモール	コンベンションセンター
娯楽施設	シアター



グローバルゲーミング

主な納入先：
スロットマシンメーカー、カジノホール

ゲーミング向
プリンター

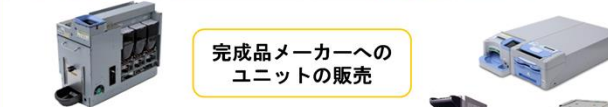


紙幣識別機



キオスク/精算機

海外・国内コマーシャル



遊技場向機器

主な納入先：
パチンコホール



メダル自動補給回収システム

紙幣搬送器



玉・メダル貸機

据置景品払出機



景品管理POS



グローバルゲーミング



国内コマーシャル



>50%

遊技場向機器



メダル自動補給回収システム

20%

競合企業
・株式会社イズミ (6428)
・株式会社ジェッター (非上場)

各製品のシェアは、弊社推定値

日本金銭機械 (6418)

日本金銭機械株式会社 (日本語)

<http://www.jcm-hq.co.jp>

JCM Global(English)

<http://jcmglobal.com/>

過去の決算説明会資料は、ホームページ(日本語)でもご覧いただけます。

「株主・投資家の皆さまへ」⇒「IRイベント」⇒「IR説明会」

お問合せ先 : 経営企画部 広報・IRグループ 06-6703-8400(代)

この資料に掲載されている業績見通しは、本資料の発表日時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で判断したものあり、実際の業績は今後の様々なリスク要因や不確実な要素によって異なる結果となる場合があります。

尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。